

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2018/10/24号 (No. 288)

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 中央政府の動き

1. CNIPA 劉俊臣副局長がスウェーデン特許登録庁を訪問(国家知識産権網 2018年10月17日)
2. 国家市場監督管理総局張茅局長が専利審査協力北京センターを視察(国家知識産権網 2018年10月17日)

○ 地方政府の動き

1. 天津濱海新区で知的財産権保護センターが設立(国家知識産権戦略網 2018年10月15日)
2. 重慶、新世代の地方専利情報検索システムが運用開始(国家知識産権網 2018年10月15日)
3. 上海市知識産権局とWIPOが知的財産権サービス研修クラスを共催(国家知識産権網 2018年10月12日)
4. 広東澳門知的財産権作業部会第4回会合が広州で開催(国家知識産権網 2018年10月11日)

○ 司法関連の動き

1. 海南省高級法院、青年裁判官講座を開催、知的財産権裁判など(海南政府公式サイト 2018年10月16日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 全国製品トレーサビリティ検証システム、地理的表示情報収集開始(国家知識産権戦略網 2018年10月15日)

○ 統計関連

1. 中国の人工知能分野の特許出願・登録が安定的に増加(国家知識産権網 2018年10月17日)

○ その他知財関連

1. 2018 広東知的財産権交易博覧会、11月7～8日に広州で開催(国家知識産権網 2018年10月18日)
2. 全国知的財産権研究会活動交流会が雲南省で開催(国家知識産権網 2018年10月12日)

=====

●ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. CNIPA 劉俊臣副局長がスウェーデン特許登録庁を訪問★★★

10月15日、国家知識産権局(CNIPA)の劉俊臣副局長率いる代表団がスウェーデン特許登録庁(PRV)を訪問した。劉副局長は、ピーター・ストロンバック(Peter Strömbäck)長官と会談を行い、それぞれの知的財産権分野の最新状況、中国の知的財産権機構改革、商標審査、今後の協力事業などについて意見を交わした。劉副局長とストロンバック長官はまた、「中国国家知識産権局とスウェーデン特許登録庁協力了解覚書」に署名した。

CNIPAとPRVは1998年より友好的な交流、協力関係を続けてきた。2010年5月、双方は特許審査ハイウェイ(PPH)協力協定を締結した。劉副局長は、これまでの協力成果を評価した後、今回新たに締結した協力覚書により、商標の登録、保護、情報交流を含む各分野の協力を強化したいと表明した。

ストロンバック長官は、スウェーデンと中国との順調な経済貿易関係と、科学技術発展の急成長に相応しい知的財産権協力の強化に期待すると語った。

(出典：国家知識産権網 2018年10月17日)

### ★★★2. 国家市場監督管理総局張茅局長が専利審査協力北京センターを視察★★★

国家市場監督管理総局の張茅局長が10月12日、国家知識産権局・専利局の専利審査協力北京センターを視察した。国家知識産権局の申長雨局長が同行した。

視察において、国家知識産権局の張茂于副局長が専利審査活動の全体状況を説明し、審査協力センターの責任者が専利審査フロー、品質保証体制、審査人材育成、審査業務情報化作業などを説明した。張茅局長は、専利審査活動で近年上げている実績を評価した後、専利出願件数が急増する課題などに対応するために、▽「放管服」（行政簡素化と権限委譲、監督管理の強化、サービスの最適化）改革の推進、▽審査の品質、効率向上、▽人工知能など新技術の活用、▽審査官人材の育成——などに努めるよう求めた。

(出典：国家知識産権網 2018年10月17日)

## ○ 地方政府の動き

### ★★★1. 天津濱海新区で知的財産権保護センターが設立★★★

天津濱海新区に位置する天津濱海-中関村科技パークに中国（濱海新区）知的財産権保護センターが設立されることになった。北京中関村と天津濱海新区とのイノベーション関連政策のシナジー効果を活かして、ハイテク企業による技術移転と重大研究成果転化の受け皿として、濱海新区の先端設備製造企業、バイオ医薬企業などに知的財産権の出願、保護、運用、管理を一体化させた総合的なサービスを提供する。

濱海新区政府の夏青林副区長によると、中国（濱海新区）知的財産権保護センターの設立は国家知識産権局、天津市知識産権局、濱海新区政府の3者が濱海新区の知的財産権保護活動を共同で推し進める重要施策の一つである。「知的財産権の出願も保護も管理もかなり便利になり、より多くの企業を誘致できるだろう」と、天津濱海-中関村科技パーク管理委員会の王国良主任が語った。

次世代情報技術や生命、バイオ技術、科学技術サービス業などに特化し、2016年11月に銘板除幕式が行われた天津濱海-中関村科技パークは現在、企業770社以上が入居している。この中で、北京からの企業はおよそ200社含まれる。

(出典：国家知識産権戦略網 2018年10月15日)

### ★★★2. 重慶、新世代の地方専利情報検索システムが運用開始★★★

国家知識産権局の支援を受けて、重慶市の新世代の地方専利情報検索システムと分析システムがこのほど正式に運用開始された。同システムは103の国・地域または国際組織の専利（特許、実用新案、意匠）データ、索引などの情報を収録しており、無料で利用することができる。

ユーザーが迅速かつ正確に特許データを取得できるようにするため、同システムは国名コード、関連語、バイリンガル辞書、分類番号などのデータソースも提供している。一般の人々は誰もがユーザー登録すれば、専利検索、文献閲覧などの機能を利用できる。重慶市知的財産権サービスセンターはこのシステムに基づいて、専利データベース構築の需要がある企業、大学、研究機関を支援する方針で、年末までに同システムの専利情報サービスを利用する重慶市の技術系企業が2000社に達する見通しである。

(出典：国家知識産権網 2018年10月15日)

### ★★★3. 上海市知識産権局とWIPOが知的財産権サービス研修クラスを共催★★★

世界知的所有権機関（WIPO）と上海市知識産権局が共催し、浦東新区知識産権局が運営を担当する「グローバル知的財産権サービスシステム高級研修クラス」がこのほど、上海で開催された。WIPO や国内企業などからの専門家は、商標の国際登録出願に関するマドリッド制度の最新の動き、意匠の国際保護におけるハーグ協定の価値、特許協力条約（PCT）の活用と実務などについて討議、交流を行った。科学技術系企業、知的財産権サービス機構からの代表 100 名以上が研修クラスに参加した。

上海と WIPO が実施した 4 回目の協力事業である今回の研修クラスは、上海市政府と WIPO が締結した協力覚書に盛り込まれている項目の一つである。開講式に出席した上海市知識産権局の季暎燁副局長は、研修クラスで勉強、交流を通じて、中国の企業、サービス機構が WIPO の知的財産権サービスシステムへの理解を深め、イノベーション能力を高めることを望むと期待感を示した。

（出典：国家知識産権網 2018 年 10 月 12 日）

#### ★★★4. 広東澳門知的財産権作業部会第 4 回会合が広州で開催★★★

10 月 8 日、広東澳門知的財産権作業部会第 4 回会合が広州市で開催された。広東省知識産権局の馬憲民局長、澳門経済局の劉偉明副局長がそれぞれ代表団を率いて出席した。

広東澳門知的財産権作業部会の第 3 回会合が開催されて以降、双方の知的財産権管理部門は協力を絶えず強化し、▽知的財産権協力体制の深化、▽知的財産権の交流・検討と越境保護協力事業の実施、▽知的財産権普及啓発と情報共有の推進、▽広東自由貿易試験区における広東澳門知的財産権協力の強化——などに関する 14 の協力プログラムを実施し、それぞれのイノベーション能力向上、良好なビジネス環境作りなどで成果を上げている。

第 4 回会合で今年下半期から 2020 年上半期までの広東澳門知的財産権協力計画が決定された。双方はイノベーション協力体制の刷新、大湾エリア協力の強化、知的財産権保護の強化、交流協力の深化、資源共有の強化、普及啓発の推進の 6 側面における 16 の協力プログラムを推進することで合意した。

（出典：国家知識産権網 2018 年 10 月 11 日）

#### ○ 司法関連の動き

##### ★★★1. 海南省高級法院、青年裁判官講座を開催、知的財産権裁判など★★★

海南自由貿易試験区と中国特色ある自由貿易港建設プログラムを推し進め、商事、知的財産権関連事件の裁判業務の能力、水準を高めるために、海南省高級法院がこのほど、第一回青年裁判官講座を開催した。

北京知識産権法院の陳錦川副院長が招請され、「著作権事件審理における幾つの問題」をテーマに講義を行った。陳副院長は、法的理論と司法実践を結び合わせて、著作権法の構造、内容、特徴、作品構成要件、権利侵害挙証責任、権利侵害判定などについて、豊富な事例を用いて詳細に説明した。受講した青年裁判官たちは「著作権の基本理論、著作権事件の難問などに対する理解を深めた。裁判能力と水準の向上に役立つ」と講座を評判した。

（出典：海南政府公式サイト 2018 年 10 月 16 日）

#### ○ ニセモノ、権利侵害問題

##### ★★★1. 全国製品トレーサビリティ検証システム、地理的表示情報収集開始★★★

全国製品模倣品防止トレーサビリティ検証公共プラットフォームはこのほど、地理的表示製品の情報収集を開始した。

2015 年、中国模倣品防止業界協会と中国反権利侵害模倣品・イノベーション戦略連盟が発起し、全国の関連業界協会、企業が共同で全国製品模倣品防止トレーサビリティ検証公共プラットフォームを構築した。第 3 者情報サービスシステムとして、情報技術手段を駆使して、模倣品対策に携わる各企業の情報を統合し、統一されたトレーサビリティの入り口により消費者のために検証サービスを提供

するとともに、企業のブランド保護、政府部門による模倣品監視などの業務を支える。国の製品トレーサビリティシステムを構成する重要な一部でもある。

地理的表示製品の情報収録により、同プラットフォームでは今後、地理的表示保護製品に関する製品検証、品質鑑定、法律相談、苦情通報などのサービスが利用できるようになる。

(出典：国家知識産権戦略網 2018年10月15日)

## ○ 統計関連

### ★★★1. 中国の人工知能分野の特許出願・登録が安定的に増加★★★

国家知識産権局がこのほど「2017年中国人工知能分野主要統計データ報告書」を発表した。これによると、中国の昨年の人工知能特許出願公開件数が4万6284件、登録件数が1万7477件にそれぞれ達し、人工知能分野の特許出願・登録が安定的に増加している。

昨年の人工知能特許出願に内国出願が4万1707件、外国出願が4577件含まれている。登録件数では内国登録が1万6595件、外国登録が882件となっている。国内各地域の中で、広東省は4777件で全国トップとなっている。外国特許登録件数の国別ランキングでは米国が317件で最も多かった。

統計データからはまた、中国の人工知能発展レベルは全体的に見れば先進国と格差があることがわかった。特に基礎理論、コアアルゴリズム、コア設備などの分野で研究開発を一層強化する必要があるという。

(出典：国家知識産権網 2018年10月17日)

## ○ その他知財関連

### ★★★1. 2018 広東知的財産権交易博覧会、11月7～8日に広州で開催★★★

2018 広東知的財産権交易博覧会は11月7～8日に広州で開催される。このほど広州で同博覧会組織委員会が開催したブリーフィングでわかった。

博覧会組織委員会主任を務める省知識産権局の馬憲民局長によると、今回交易博覧会は「知的財産権の取引と運営」を中心に、知的財産権の取引と運営、企業イノベーション、大学と研究機関の特許技術、軍民融合特許技術、「一帯一路」知的財産権、知的財産権金融サービスといった6つの展示エリアが設けられる。また、「知的財産権で広東香港澳門大湾エリアのイノベーションと発展を支える」をテーマとしたメインフォーラムと6つのサブフォーラム、知的財産権オークション、知的財産権投融资プログラムロードショーなどのイベントが予定されている。

広東省知識産権局と広州市人民政府、中国専利情報センターが共催し、広州市知識産権局と広州開発区管理委員会が運営を担当するこの交易博覧会に企業250社が出展する見通しである。

(出典：国家知識産権網 2018年10月18日)

### ★★★2. 全国知的財産権研究会活動交流会が雲南省で開催★★★

10月11日、2018年全国知的財産権研究会活動交流会が雲南省騰冲で開催された。「新時代における社会組織の職責と使命」がテーマで、中国知的財産権研究会が主催した。

国家知識産権局関係部門、地方の知識産権局、地方政府の責任者と20数省、直轄市、自治区の知的財産権研究会の代表が会議に出席し、会議のテーマを巡って議論を交わした。

国家知識産権局の甘紹寧副局長は、知的財産権研究会は全国の知的財産権体系における重要な一部であり、知的財産権の発展を推し進める重要不可欠な存在であると強調した後、新しい時代においては、新しい使命を担い、知的財産権に関する学術研究の繁栄を促進し、政府シンクタンクや懸け橋としての役割を果たして、知的財産権強国建設に新たな貢献を行うよう呼びかけた。

(出典：国家知識産権網 2018年10月12日)

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

---

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みません。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

---

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved